

北海道ウイルス性肝炎対策実施要綱・指標(改正素案) に対する委員からの意見について

保健福祉部 感染症対策局 感染症対策課

北海道ウイルス性肝炎対策実施要綱・指標(改正案)への意見

委員名	所属	賛否	意見の内容	修文	説明
藤原 秀俊	一般社団法人北海道医師会	承認			
坂本 直哉	北海道大学大学院医学研究科消化器内科学講座	承認			
澤田 康司	旭川医科大学消化器・血液腫瘍 制御内科	承認			
山田 澄子	北海道肝炎友の会事務局長	承認			
山口 亮	札幌市保健福祉局保健所	承認			
佐々木 茂	札幌医科大学消化器内科講座	承認	<p>下記の議論が今後なされることを前提に○としました。</p> <p>目標2について 2 肝炎ウイルスの検査体制の整備 道立保健所における検査件数を増加させるための検査制度についての周知推進の具体的な方法は？</p>	今後の議論についての御意見のため修文なし	現状では、検査の制度に関するリーフレットを作成し、それを用いた市町村や専門医療機関への周知、保健所のホームページの拡充等を想定している。
			<p>目標5について 4.人材の育成について 肝炎医療コーディネーターの活用について コーディネーターの配置率の向上とともに、各医療圏におけるコーディネーターの活用に関して、具体的な活動例を提示することも必要と考えます。 (状況は各医療圏ごとに異なっていると思いますが) このことについて議論が必要と思います。</p>	今後の議論についての御意見のため修文なし	<p>活動事例の提示についても、活動報告書を集約いただいている、北海道大学肝疾患相談センターと協議が必要である。</p> <p>今後、周知の方法等については、拠点病院や協議会の皆様に御意見をお伺いしたいと考えている。</p>

委員名	所属	賛否	意見の内容	修文	説明
小川 ルリ子	全国B型 肝炎訴訟 北海道原告団 共同代表	承認	<p>目標1について</p> <p>指標1で設定している「職域」を対象とする普及啓発が6年間で年1回以上という目標を一度も達成できていないことからすると、目標設定として適当かどうか疑問です。指標2として新規設定した道立保健所による普及啓発の機会確保に加え、出張型検診とセットにした普及啓発活動を検討すべきかと考えます。</p> <p>なお、仮に職域対象を続けるのであれば、平成30年度協議会で「今後設置する」としていたワーキンググループを早急に設置して検討すべきであると考えます。</p>	修文なし	<p>今年度より、道(地域保健課)主催の各保険者、商工会等が参加する「道民の健康づくり推進協議会」にて、現行の肝炎検査の制度を説明するとともに職域に対する普及啓発についての協力依頼をする予定であることから、目標として設定したい。</p> <p>なお、職域対象へのより効果的な普及啓発方法について、「道民の健康づくり推進協議会」を活用するなどして検討したい。</p>
			<p>目標2について</p> <p>コロナ以前から年間422件は大きく割り込んでおり(平成30年で375件、令和1年で303~307件)、道立保健所における検査件数の増加という目標設定が非現実的であると考えます。今後は、委託医療機関での無料検診に切り替えていくべきだと考えます。</p>	修文なし	今後とも道立保健所での検査の推進を図りたい。
			<p>目標4について</p> <p>陽性者フォローアップについての指標を新規に設定することについては賛成します。</p> <p>もっとも、179市町村に対するフォローアップをしている市町村の割合で評価する手法には疑問があります。仮に道立保健所での無料検診を今後も軸としていくのであれば、無料検診で陽性判定が出た人に対するフォローアップの割合で評価するべきかと考えます。</p>	修文なし	肝炎検査は、市町村検診でも実施していることからフォローアップをしている市町村の割合での評価とした。
			また、「フォローアップ」の具体的内容も問題です。国が実施している肝炎ウイルス陽性者フォローアップ事業(重症化予防対策事業としての定期検査費用の助成)を実施していないのは全国47都道府県で北海道だけですので、これを早急に実施すべきだと考えております。	—	検討中